

偏向報道に対する意識調査(電話調査)

【はじめに】

テレビの偏向報道を監視する団体、放送法遵守を求める視聴者の会は、2021年2月11日から2月14日にかけて、テレビの一般視聴者を対象に偏向報道に対する意識調査を行った。以下はその調査結果である。

■対象者の属性や調査手法について

・調査対象者

全国18歳以上の男女

・手法

テレビや新聞等が世論調査を行う際に用いるRDD方式(Random Digit Dialing)という手法を利用した。RDD調査とは、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかける方法である。この電話番号には、固定電話と携帯電話の両者が含まれる。その上で、国勢調査または総務省統計局の住民基本台帳に基づく人口構成比で重み付けを行って集計した。

・仕様

設問数：14問

■調査の詳細

架電した電話番号の数 合計	29,878		
【無効番号】	24,594		
コール音のみ／話し中／留守電	20,646		
事務所／FAX／データ専用回線	1,824		
対象外（18歳以上の人がない等）	2,124		
【有効番号】	5,284	有効番号率	17.7%
有効回収	1,000	有効回収率	18.9%
拒否	4,213		
18歳以上の人期間中不在	71		

※有効番号率(有効番号数÷架電した電話番号の数)=17.7%

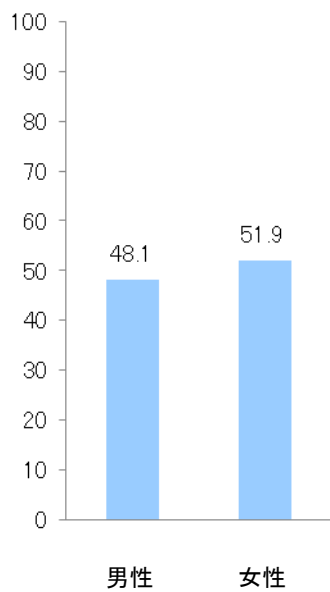
※有効回収率(有効回収数÷有効番号数)=18.9%

・有効回答数と回答者の属性

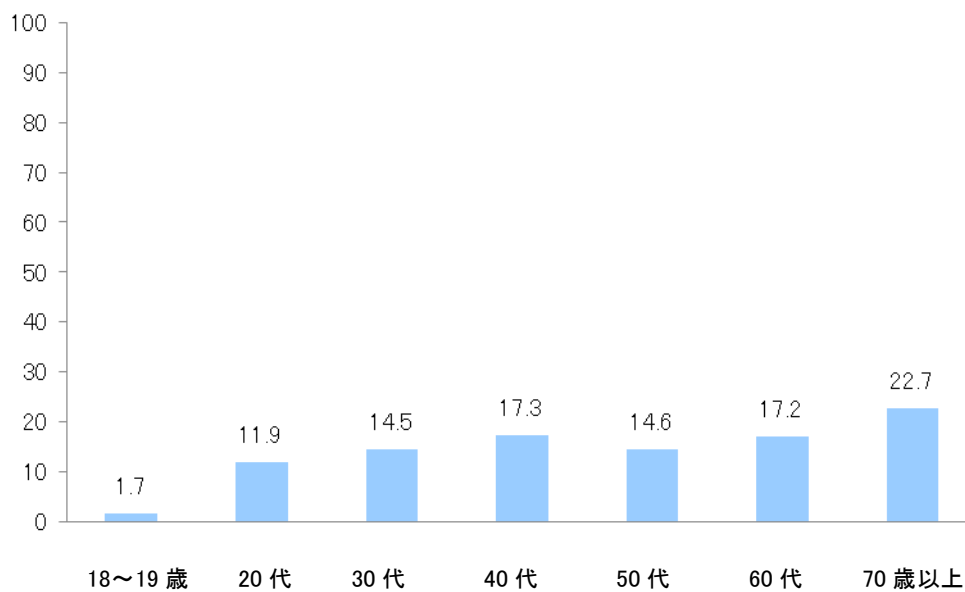
有効回答数：1000 件

回答者の属性に関しては以下のグラフ参照

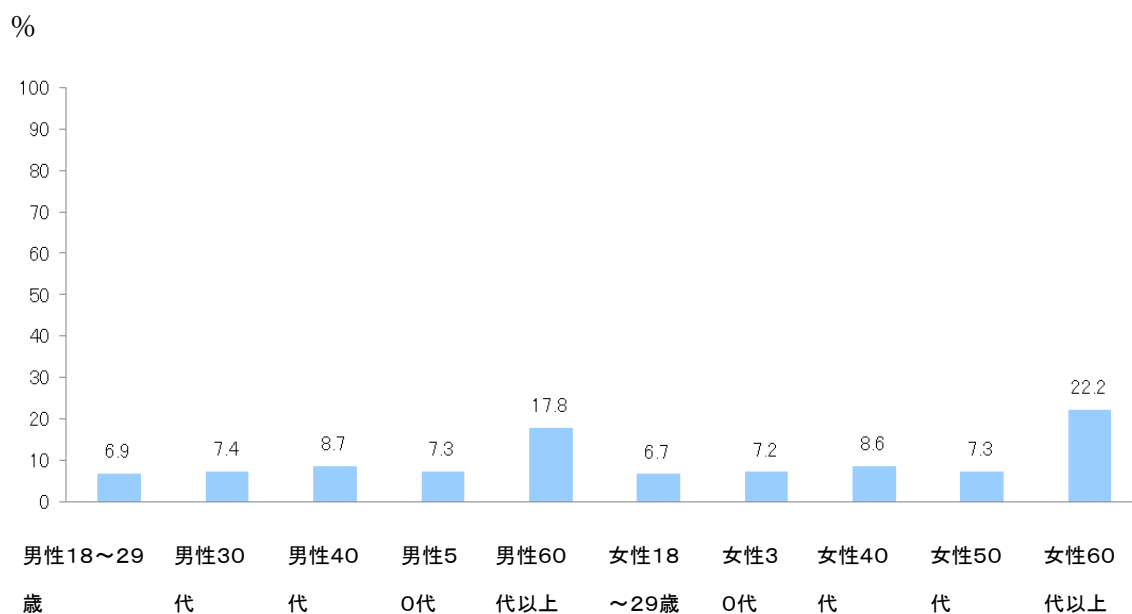
※回答者の性別



※回答者の年齢



※回答者の性年代



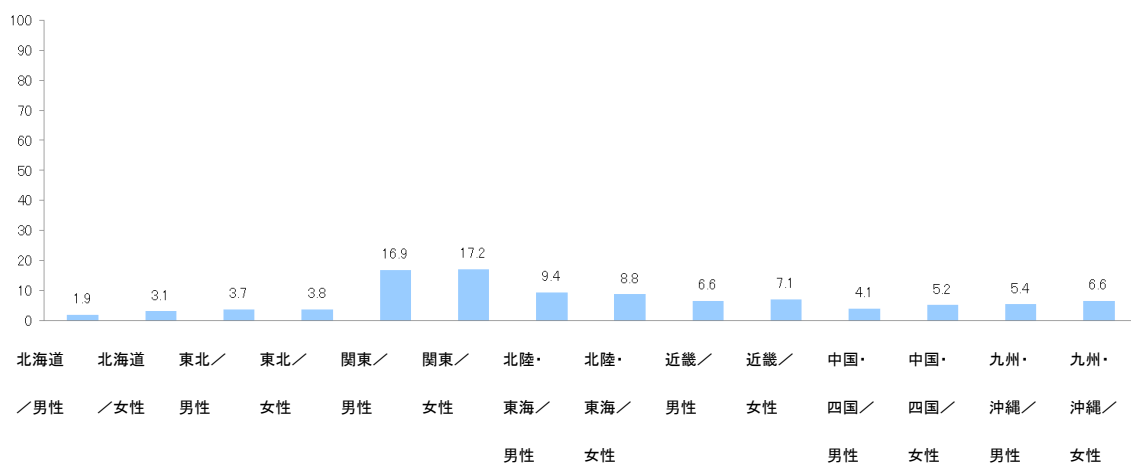
※回答者の居住地

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
4.9	1.1	1.0	1.9	1.1	0.9	1.6	2.8	1.2	1.8	4.5	5.6	11.4	6.9	1.6	1.2	0.4	0.9	0.5	2.7

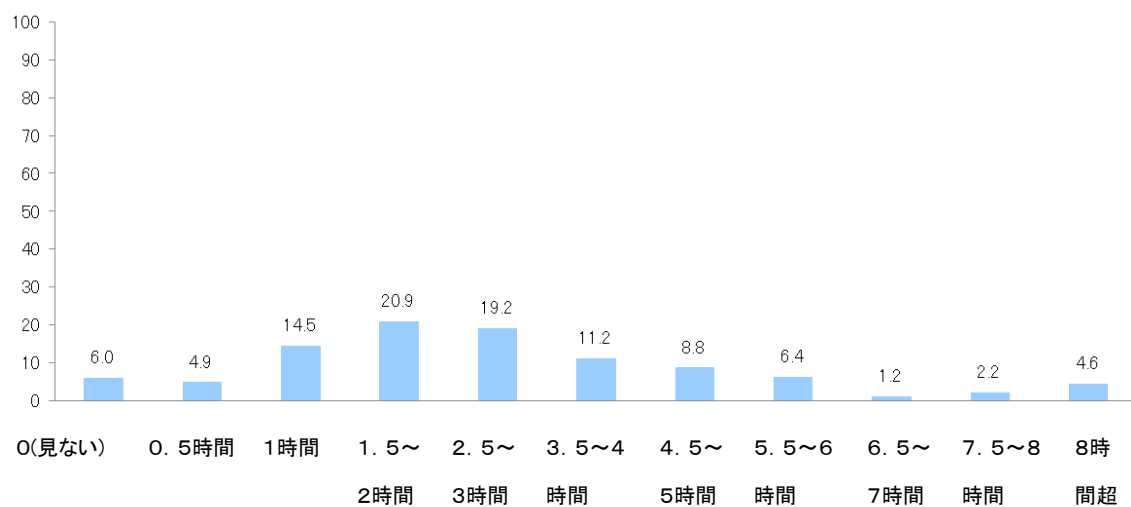
岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
1.3	2.5	5.5	1.5	0.6	1.2	6.7	3.6	0.9	0.7	0.3	0.4	1.3	2.5	1.1	1.1	0.4	1.5	0.7	4.3

佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
1.2	0.5	1.7	1.2	0.2	1.6	1.2

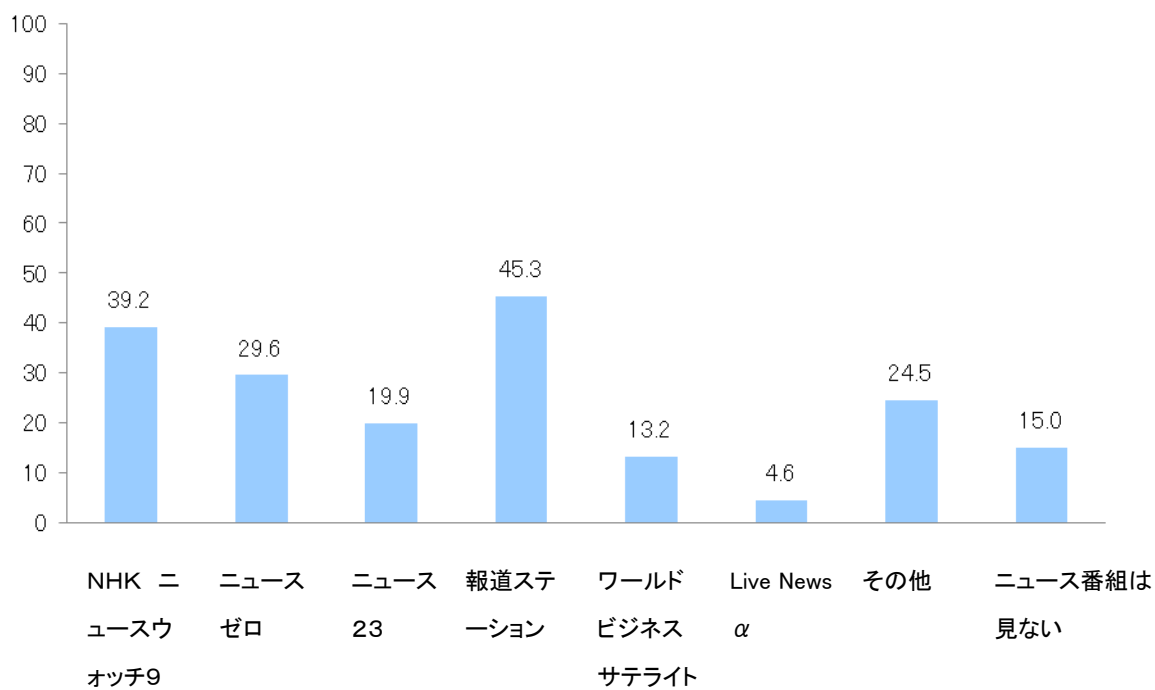
※居住地域×性別



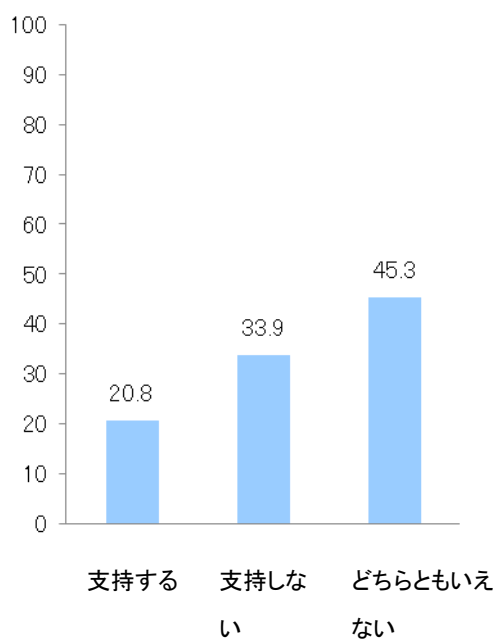
※一日当たりテレビ視聴時間



※よく見ているニュース番組

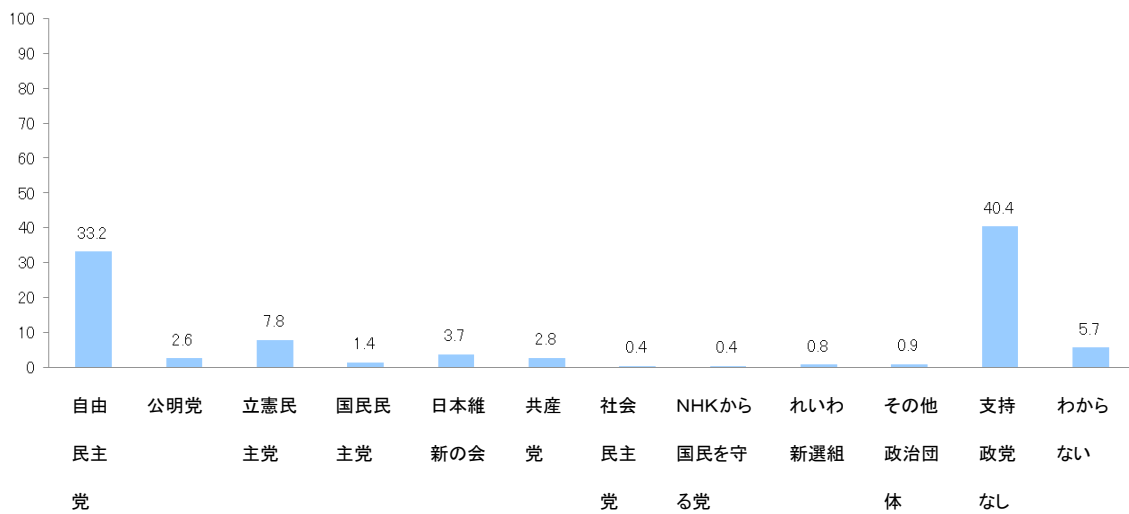


※菅内閣の支持率



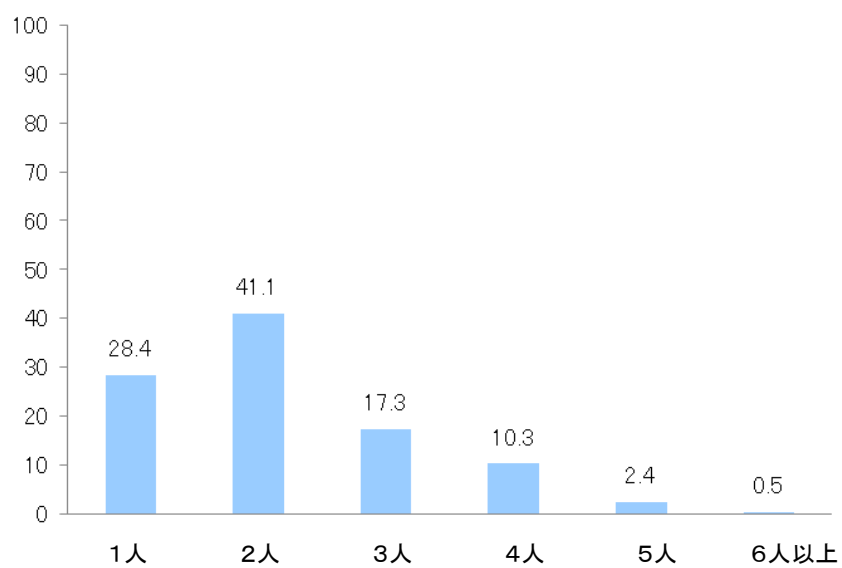
同時期の世論調査（2月5日～7日、NHK）では支持38%、不支持44%であった。本調査は世論調査と比べ「どちらともいえない」が多く、支持と不支持の割合は世論調査に比べ不支持が多かった。これは本調査の趣旨が内閣支持を問うものではなかったために、消極的な支持者、不支持者が「どちらともいえない」に回ったと推察できる。

※支持政党

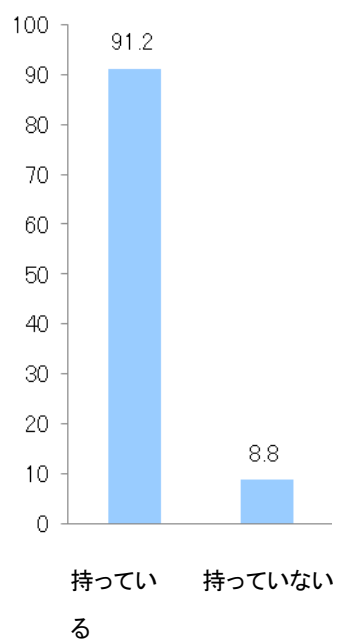


支持政党については同時期の世論調査(2月5日～7日、NHK)とほぼ同じであった。(自民党 35.1%、公明党 3.0%、立憲民主党 6.8%、国民民主党 0.9%、日本維新の会 2.6%、共産党 3.0%、社会民主党 0.6%、NHK から国民を守る党 0.2%、れいわ新選組 0.4%、特になし 42.3%)

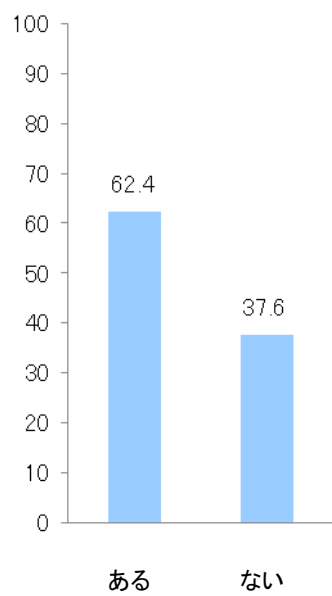
※同居している 18 歳以上



※携帯電話保有

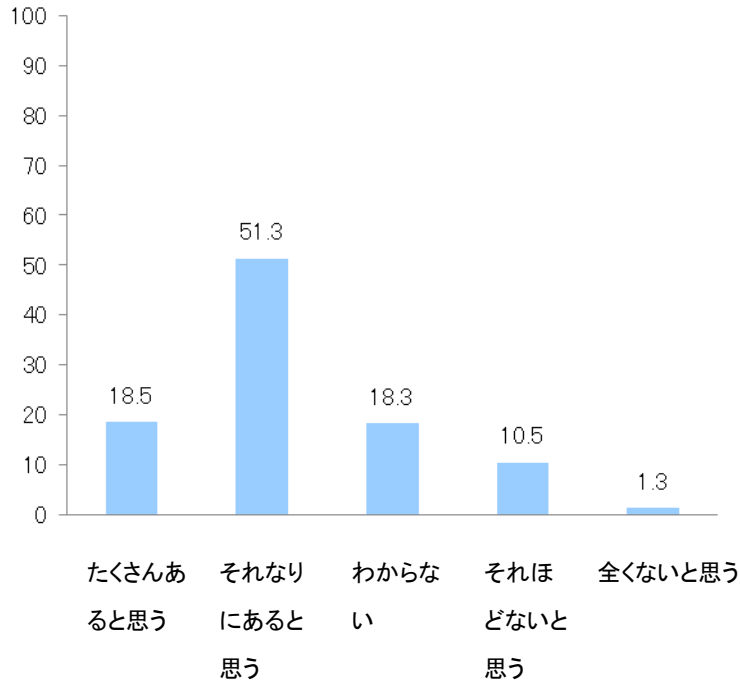


※固定電話保有



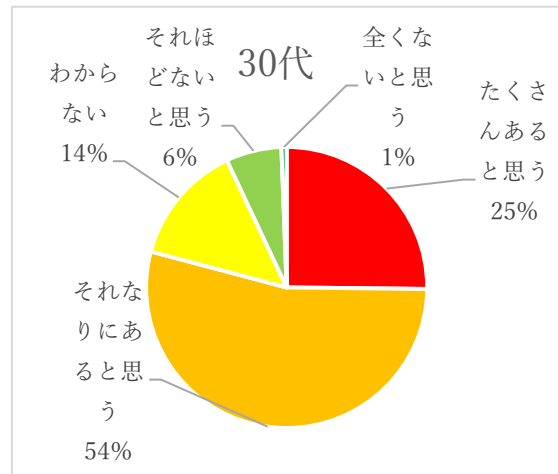
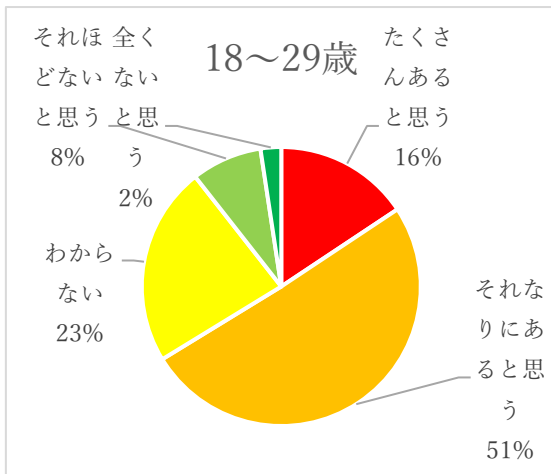
【調査結果】

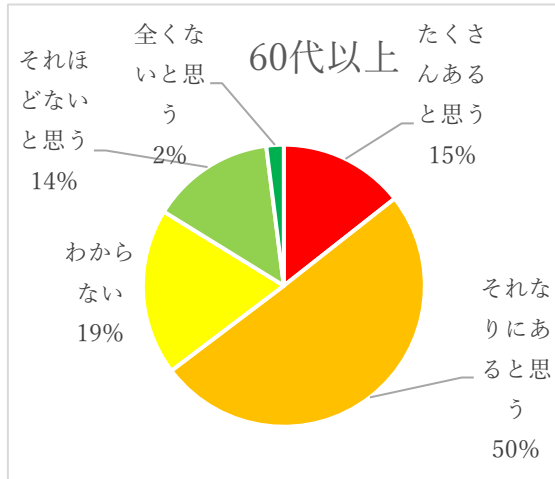
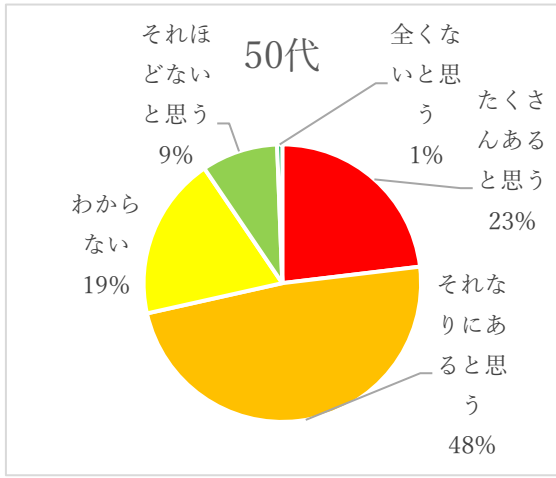
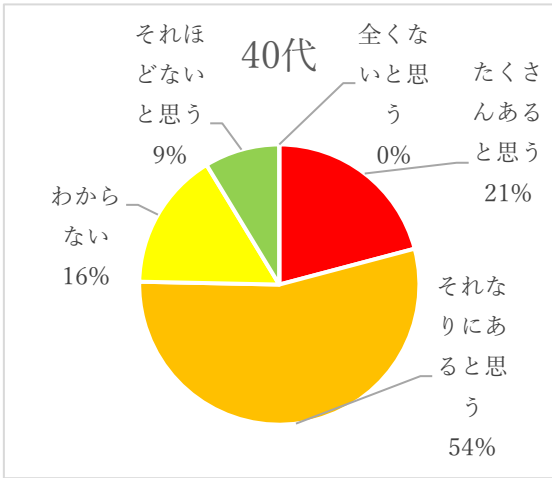
■ 偏向報道があるかどうか



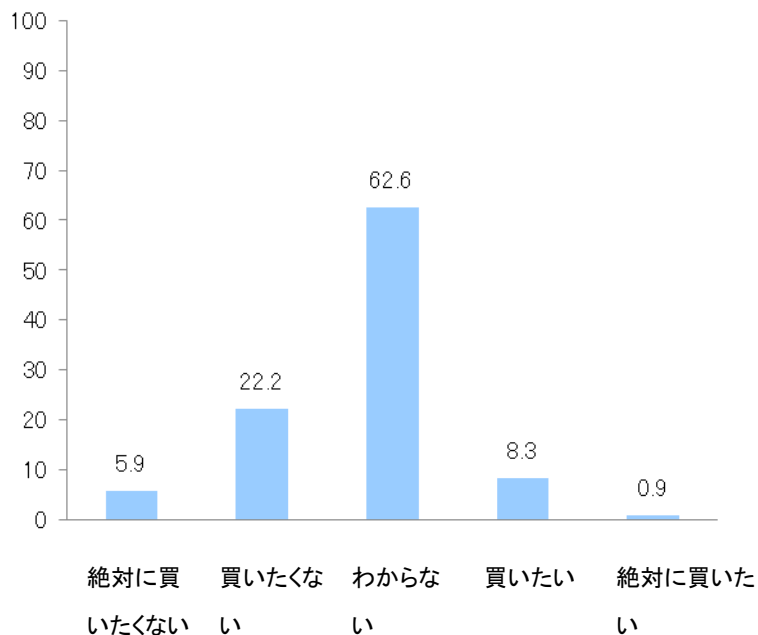
上記のグラフから分かる通り、一般視聴者の 7 割程度が偏向報道の存在を認識している。「わからない」と回答した人の中には、そもそもニュース番組を見ない人が含まれると考えられる。実際、上で紹介している「よく見ているニュース番組」のグラフから、「ニュース番組を見ない」と回答した人が 15% に上ることが分かっている。また、年代別に見ると、18～29 歳、60 代以上が「偏向報道がある」と答える人が少なく、30 代、40 代、50 代が多い傾向にある。

※年代別に見る「偏向報道がある」の回答





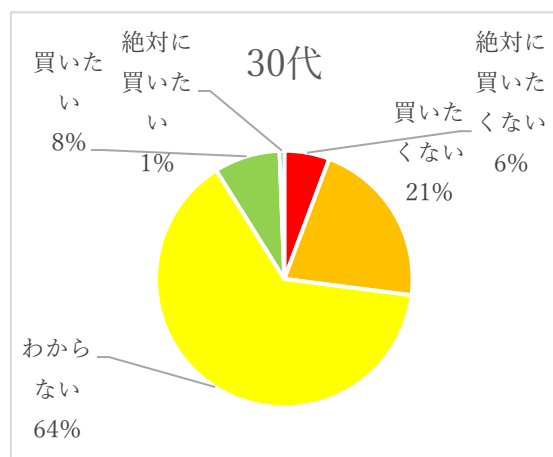
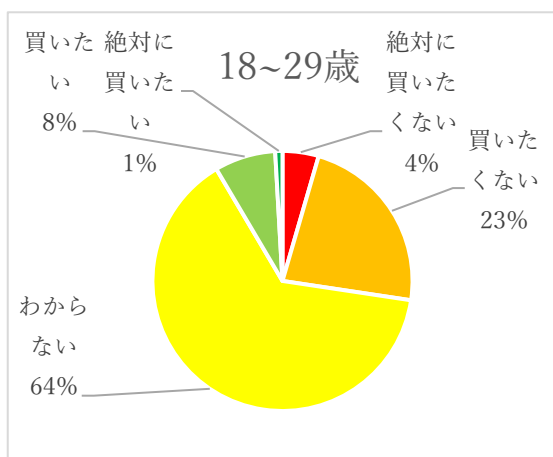
■ 偏向番組スポンサーの商品を買いたいかどうか

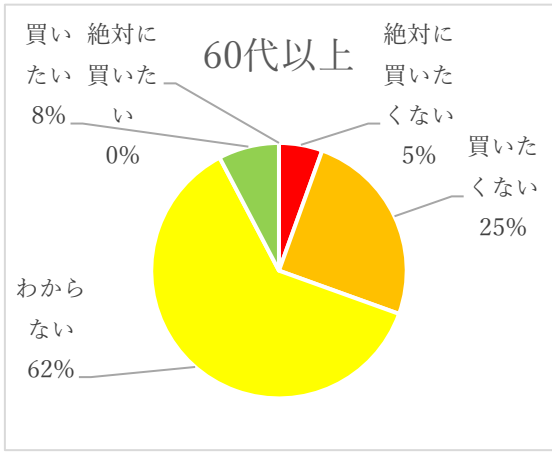
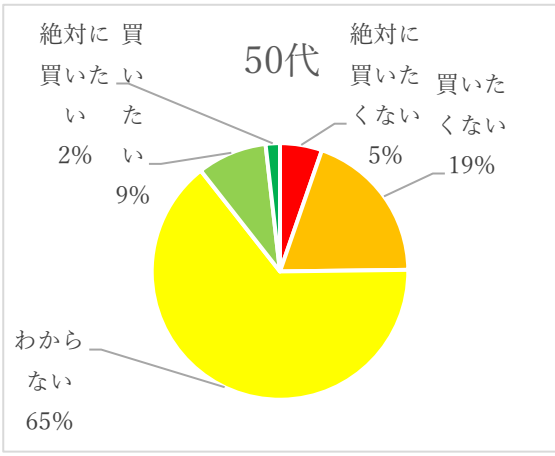
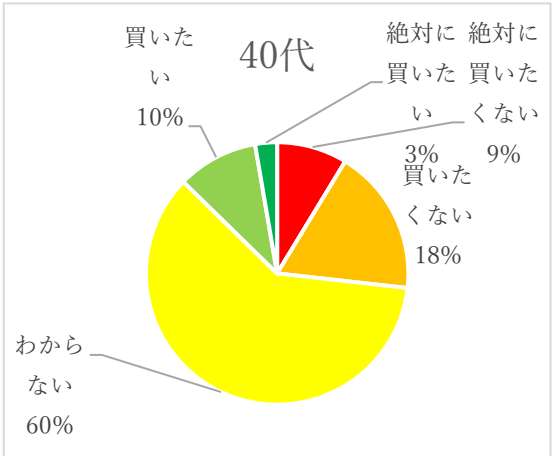


グラフの通り、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)絶対に買いたくない」「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を)買いたくない」と答えた人が、3割近くに上った。一方で「買いたい」、「絶対に買いたい」と答えた人は1割にも満たなかった。

これらのことから、偏向報道のスポンサーへは購買意欲よりも不買傾向を生み出す可能性が高いと考えられる。仮に4人に1人が購入をためらうとすると、企業にとってはかなり大きな影響が出ると考えられる。

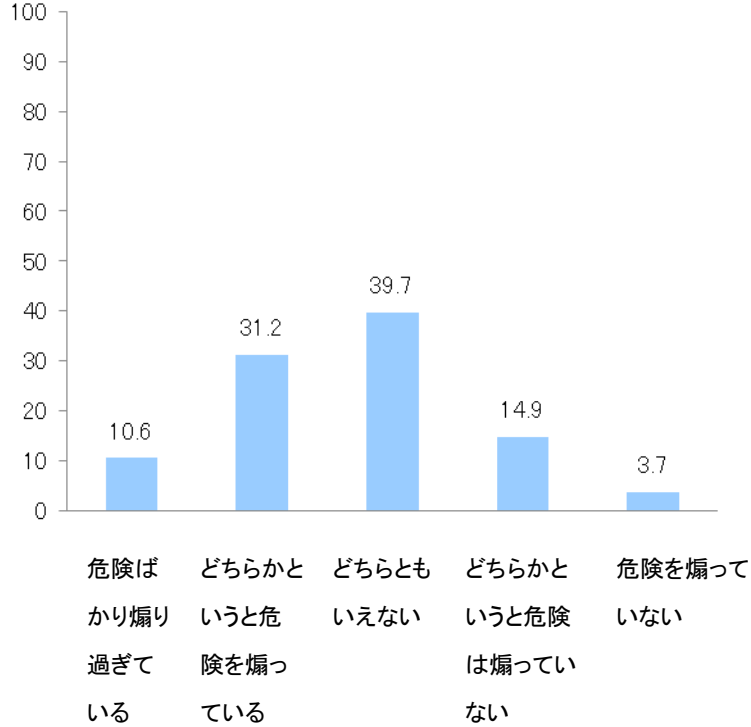
※年代別に見る「偏向番組スポンサーの商品を買いたいか」の回答



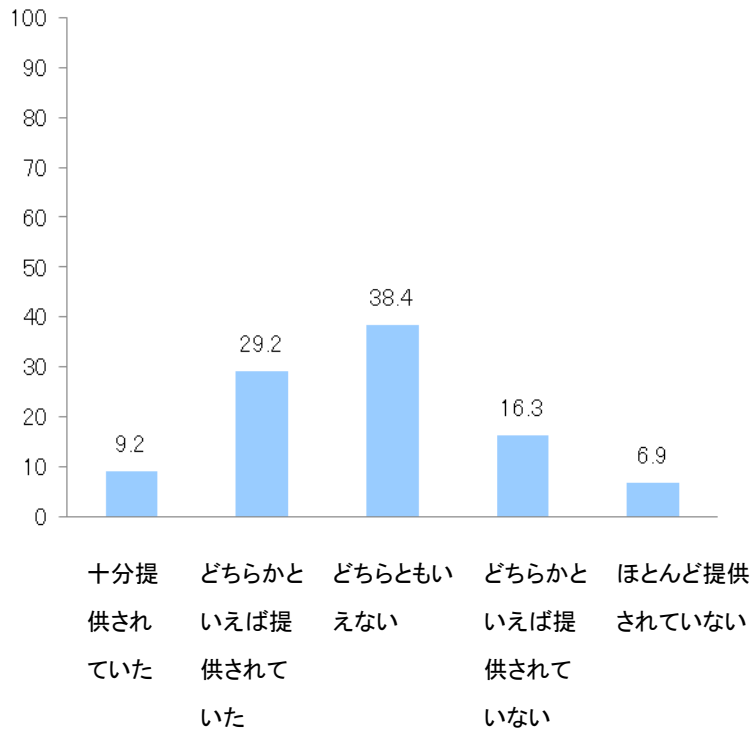


■新型コロナウイルス関連の報道に対して

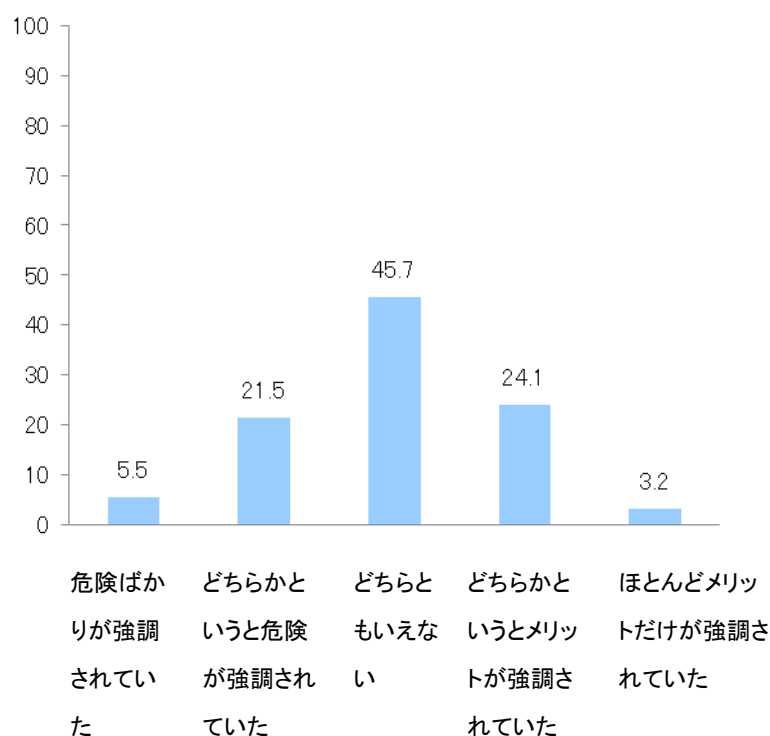
・新型コロナウイルス感染症に関するテレビ報道全般について



・PCR 検査を拡充することの問題点について、テレビ報道は情報を十分に提供していると思うか



・ワクチンの副反応について



以上 3 つの質問への回答は、新型コロナウイルス関連の報道に対しての視聴者の反応を示すものである。これらの質問から分かるのは、偏向報道があると感じている視聴者が少なくないということだ。

例えばPCR検査の拡充に関しては、報道自体は非常に盛んにおこなわれてきたはずだが、問題点について十分に情報を提供されていないと感じる視聴者は 23.2%いたことがわかる。またワクチンの副反応についても、危険ばかり、もしくはメリットばかり強調されていたと答える人が合わせて 8.7%に上った。大きな割合ではないが、決して無視できる数字ではない。

新型コロナは全ての国民にとって重大な関心事である。これまでの社会のあり方や生活様式が揺らぎつつある中で、正しい情報を伝えること、公平な視点から論じることがより一層強く求められている。

一方で調査結果の冒頭では、偏向報道が「たくさんあると思う」「それなりにあると思う」と回答した人が 69.8%に上ることが判明しているが、各設問の回答を見ると報道に問題があると考えている人は比較的になかったのではないかと推測できる。今回の設問が直接的に偏向報道か否かを聞いているものではないために断定はできないものの、そのように仮定すると、新型コロナウイルス関連の報道以外にも視聴者が問題と考える報道が多くあると考えられる。